



# ウクライナとロシアの 和平達成の試み

——ウクライナが放棄しがたい権利、  
ロシアが下げがたい要求

山添 博史

本書に示された見解は筆者個人のものであり、防衛研究所または防衛省の見解を代表するものではありません。論考の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載は禁じられています。

表紙写真：2025年4月26日 ウクライナのゼレンスキーダンスキー大統領の声を聴く米国のトランプ大統領（写真提供：AFP = 時事）

# ウクライナとロシアの 和平達成の試み

—ウクライナが放棄しがたい権利、  
ロシアが下げがたい要求

山添 博史



# 目 次

はじめに	1
<b>1 ロシアの武力行使の動機</b>	3
(1) ウクライナに対するプーチン大統領の願望と 2014 年の作戦	3
(2) 2021 年の準備	6
(3) 2022 年 2 月 24 日の「特別軍事作戦」の宣言	7
<b>2 ロシアとウクライナの戦闘継続、2022～2024 年</b>	9
(1) 戦闘開始と停戦協議、2022 年 2 ～ 4 月	9
(2) ウクライナによる被占領地回復の期待、2022 年 5 月～ 2023 年 11 月	12
(3) ロシアの漸進、2023 年 12 月～ 2024 年 12 月	15
<b>3 米国トランプ政権による和平の試み、2025 年</b>	17
(1) 米国の立場からの問題意識	17
(2) 「仲介者」米国の認識と行動の展開、2025 年 2 月～ 4 月	18
(3) 欧州安全保障への関与の回復か、2025 年 5 月以降	20
<b>おわりに</b>	24

## 要 約

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、もともとウクライナの政治に働きかけ、ロシアとの協調に導くことを望んでいたが、2014年2月にヴィクトル・ヤヌコヴィチ大統領が統治に失敗し、新政権がロシア離れの動向を示した。これに対し、プーチン大統領は、クリミア半島の一方的な「併合」や、東部ドンバス地方の分離紛争の教唆・推進を通じて、ウクライナの一体性を妨害する方向に要求を強硬化した。その反面として、ウクライナはロシア離れを確立し、ロシアに対する防衛力を高めた。プーチン大統領は、2021年になってこの趨勢を変えることを望んだらしく、ウクライナを従属化することまで要求を高め、そのための軍事作戦を2022年2月に開始した。それは失敗し、ロシア軍はキーウ周辺から撤退したが、ウクライナ従属化の目的を持ち続けた。

ウクライナとの停戦協議に応じて、ロシアはウクライナ中立化を目指す条約草案を提示したが、2022年4月15日にプーチン大統領は、ウクライナの安全を排除する文言を加え、早期停戦の可能性より攻撃継続を追求した。しかし9月に占領地を大幅に失う大敗を喫した。これに対しロシアは、4つの州の全土を、ウクライナが統治する土地を含めて、憲法上のロシア領土とする措置を行い、要求を強めることでさらに決着を難しくした。ウクライナはさらに占領地の奪回を進めたが、2023年にロシアの防御線強化により前進できなくなった。2024年6月、プーチン大統領は、「根本的問題の解決」を追求し、4つの州からウクライナが撤収するなら交渉すると宣言した。その年にロシア軍は前進したが、それは膨らんだロシアの願望には遠く及ばなかった。

ウクライナが支援を活用して戦力を増し、ロシア軍が進めなくなれば、「痛みの膠着状態」(MHS) の条件に至り、和平合意が成立しやすくなると考えられる（本稿では和平プランA）。2025年に就任した米国のドナルド・トランプ大統領は、ウクライナが譲歩してロシアを満足させることで戦闘停止に合意できると考えた（和平プランB）。しかしロシアは戦場で前進できると期待しており、ウクライナの安全を排除する要求を取り下げず、その他の譲歩を得られる和平協議を進展させずに、ウクライナを攻撃し続けた。トランプ大統領はロシアに不満を表明するようになり、ロシアに圧力をかけ始めたが、和平プランAへの道は遠く、和平プランBによる短期の決着に期待を持ち続けている。

いずれの和平案も、ロシアがウクライナの安全を排除するという要求を取り下げなければウクライナが合意しえない。ロシアが停戦方針に転換しても、武力行使が有利だと判断すればそちらに回帰しうる。ロシアが武力行使を続けるよりも要求を下げて交渉で利益を得られると考えるようになるためには、ウクライナにもロシアを止める力が必要であり、その道は困難である。

## はじめに

ロシアは2014年2月にウクライナ領のクリミア半島に政治工作と部隊投入を行って3月から自国領として扱い、4月からウクライナ東部（主にドネツク州、ルハンスク州すなわちドンバス地方）での武力紛争に関与し始めた。その後ロシアは、2022年2月21日にドネツク州とルハンスク州がウクライナから分離したという立場をとり、24日に「特別軍事作戦」と称して宣戦布告のない公然とした武力行使を開始した。本稿は2022年2月24日以降を「ロシア・ウクライナ戦争」と称し、それ以前とは大きく異なる武力紛争の段階に入ったとみなし、その戦闘の停止をめぐる試みを検証する。

戦争の終結については、千々和泰明が著書『戦争はいかに終結したか』において、戦争における優勢勢力が、根本的解決を目指すにはコストが高くて現在の犠牲を重視する場合には戦闘を停止する動機が生じると論じた<sup>1</sup>。劣勢側はコスト賦課などの手段を通じて優勢側の計算に働きかけることが可能とも述べている。優勢側が戦後秩序を構成する責任も考慮に入れて勝利を目指す事例を範疇に含めている。

廣田尚久、上杉勇司『和平学入門』が紛争解決学の研究成果として挙げる「紛争熟度」理論 (Ripeness Theory) によれば、紛争当事者が、差し迫った大惨事、痛みの膠着状態 (MHS: Mutually Hurting Stalemate)、出口の存在、魅力的な機会のいずれかの条件を認識すれば、和平のための交渉を選ぶ機が熟する (ripe)<sup>2</sup>。篠田英朗は、ウイリアム・ザートマンの Ripeness Theory を参照してこのうち MHS に注目し、ウクライナでの紛争が解決に進みうるタイミングを論じている<sup>3</sup>。ザートマンは、戦闘で損害を受けるだけで前進できないと双方が認識することを MHS と呼び、それを中核として解決の機運が成熟したタイミングであれば、当事者や仲介者が和平交渉で同意の成果に到達しやすくなると論じる<sup>4</sup>。これらの紛争解決の研究は、正義と完全な利益を満たす勝利の追求ではなく、互いが共存して利益を分け合う和平を取り扱っている。

これらの知見からは、当事者が戦闘停止の合意に達するには、対話だけではなく、

1 千々和泰明『戦争はいかに終結したか』(中央公論新社、2021年)。千々和泰明「戦争終結理論から見た露・ウクライナ戦争」『安全保障研究』第6巻第3号(鹿島平和研究所、2024年10月、特集「ウクライナ戦争の終結をもたらすのは何か?」)。

2 廣田尚久、上杉勇司『和平学入門——戦争を止める13の法則』(筑摩書房、2025年)、173-174頁。

3 篠田英朗『紛争解決ってなんだろう』(筑摩書房、2021年) 69頁; Hinako Yasui and Hideaki Shinoda, "The Scope of the Ripeness Theory in the Russo-Ukrainian War," in *The Impacts of the Russo-Ukrainian War: Theoretical and Practical Explorations of Policy Agendas for Peace in Ukraine*, ed. Hideaki Shinoda and Pavlo Fedorchenko-Kutuyev (Springer, 2025), 138-141. 東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オーブンラボ (ROLES) 「紛争解決の理論と実践」研究会の成果として公開、<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/news/20250209ja>。

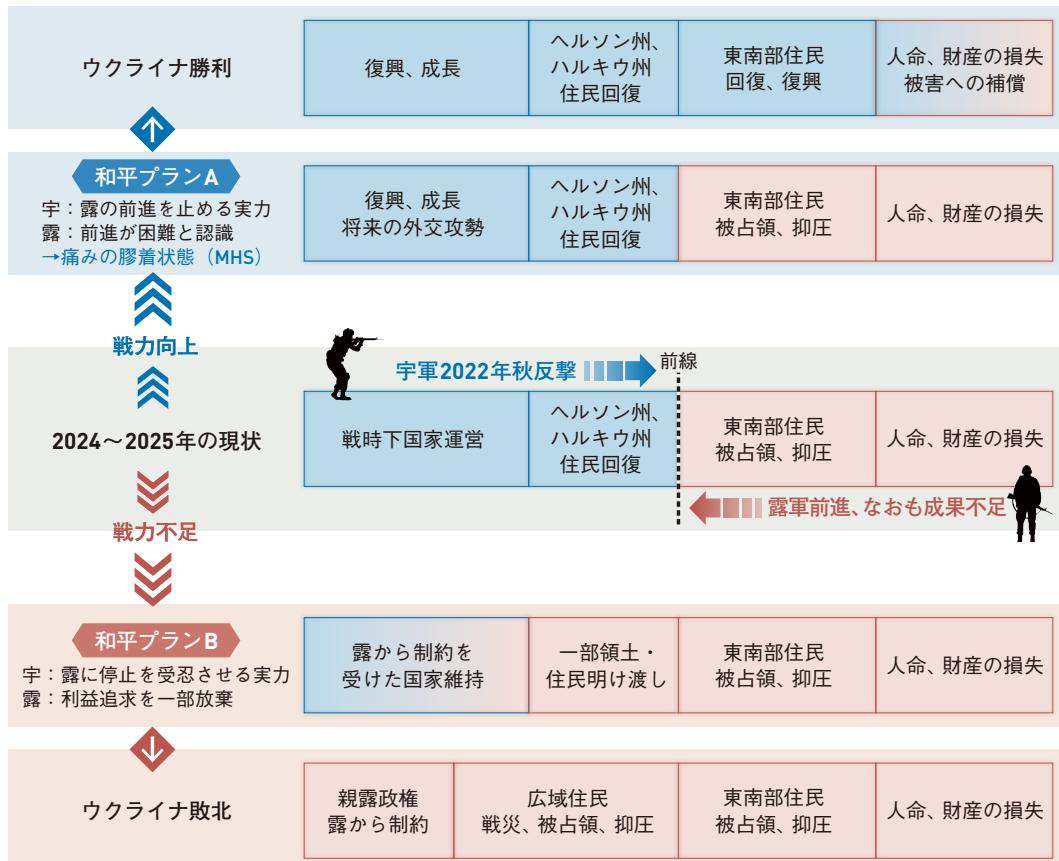
4 I. William Zartman, "Ripeness: The Hurting Stalemate and Beyond," in *International Conflict Resolution after the Cold War*, ed. Paul C. Stern and Daniel Druckman (National Academy Press, 2000), 225-250, <https://nap.nationalacademies.org/read/9897/chapter/7>. ザートマンの成熟理論への批判的議論の存在については、小林綾子「仲介と交渉」、富樫耕介、中村長史編著、『国際社会の紛争解決学——理論と事例からみる分析と対処法』(法律文化社、2025年)。

今後の武力行使の結果の見通しに対して戦闘停止のほうが有利であると判断することが重要な必要条件となっている。このため、本稿では、おおまかな時期区分にそって武力行使の様相を確認し、双方にとっての戦闘継続の利害や戦闘停止の利害を検討することで、和平が成立しうる条件を考察する。第1節で、武力行使を開始したロシアの動機を検討し、第2節で2022年2月から2024年12月までの戦争の経過と和平努力を取り扱い、第3節で2025年に米国トランプ政権が入ることで現れた変化を検討し、最後に、ロシアの要求と行動原理の経緯を確認することを通じて、今後の戦闘停止の条件を考察する。

本稿では、勝敗ではない和平を中心に置いて扱う。それは完全な勝利でも完全な敗北でもないもので、さまざまな段階の和平による決着が考えられる。ここではそれをあえて単純化してプランAとプランBの2類型の和平を想定する。

和平プランAは、ウクライナが現在の損失を受忍しつつも、ロシアが今後の大きな利益追求を断念するもので、ロシアが前進できなくなり膠着を認識することで、MHSの条件に達し、戦闘停止に双方が合意すると想定する（図1）。これが成立するには、ウクライナの能力向上

図1 ウクライナにとっての和平プランAと和平プランB



(出所) 筆者作成。

やロシアの能力低下が必要である。

これとは異なり和平プランBは、ウクライナがより多くの利益追求を断念し、ロシアが一部の利益追求を放棄して多くを得ることで戦闘停止に双方が合意すると想定する。この場合、MHSに至っていないため、ロシアが一部の利益追求を放棄して停止することを受け入れるのが難しいという問題点があり、ロシアが合意してもその後それを順守する動機が持続するかという問題点もある。

もし、ロシアが和平プランBにも同意せずに進軍、あるいは合意後にそれを破って進軍し、それがウクライナを屈服させるに至る場合は、ロシアの要求に全面的に応じる政権がウクライナに現れることで終結すると想定することができ、現在のウクライナにとっては敗北となる。

これにより、ウクライナの立場では有利な順に、勝利（権利の回復）、和平プランA（ロシア受忍割合大）、和平プランB（ウクライナ受忍割合大）、敗北（全面的の要求受諾）と4段階を想定することになる。現実には、和平といつてもウクライナにとって莫大な被害の受忍をともなうものである。公正な国際規範の観点からいえば、ウクライナは国際社会に承認されている国境内（2014年初めまでロシアも承認していた）を統治する権利があり、ロシアにいかなる問題意識があろうとも、そのために認められた範囲をはるかに超えてウクライナ領内に入つてウクライナの統治を排除し甚大な人権侵害をもたらす権利はない。ウクライナがその権利をできる限り回復し補償を受けることが国際規範の上の正義であるのに対し、本稿でいういかなる和平も、ウクライナが重視する生命や財産を含む人権が侵害されたままの状態を受け入れるという大きな問題を抱えるもので、筆者は現時点で和平のほうを推奨するという立場にはない。それでも、ウクライナが行使可能な力とロシアが行使可能な力の結果として、両者が和平を選択しうる状況になったとき、国際社会が状況を理解し建設的に関与できるように、問題の理解を深めておくのは有益と考える<sup>5</sup>。

## 1 ロシアの武力行使の動機

### （1）ウクライナに対するプーチン大統領の願望と2014年の作戦

ロシアが2022年2月24日に軍事作戦を開始した動機には、複数のものが考えられる。本節では、ロシアが戦闘停止を選択する条件を考察する前提として、武力行使を行ってきた動機を取り扱う。ウラジーミル・プーチン大統領は就任初期以来、ウクライナをロシア主導の枠組みに統合していくことを願望として行動してきたが、それがうまくいかなくなるたびに、彼

<sup>5</sup> 富樫耕介編著『激化する紛争への国際関与——仲介の理論と旧ソ連地域の事例からの考察』（晃洋書房、2025年）3頁。

は現ウクライナを害する方向に目標や行動を激化させ、両国の利益の矛盾を増やして解決しがたくしてきた。

ロシアは2004年のウクライナ大統領選挙ではヴィクトル・ヤヌコヴィチ候補に有利になるような政治工作を行った。しかし、選挙の不正を訴える抗議運動の結果、再投票で親西欧を掲げるヴィクトル・ユシチェンコが大統領に選出され、ウクライナの政治はロシアから離れた（「オレンジ革命」）。ロシアは、エネルギーの価格優遇や供給を材料に圧力をかけたり、協力する政治家をとりこんだりした。その後2010年の大統領選挙ではヤヌコヴィチが当選し、ハルキウにてエネルギー価格優遇とセヴァストポリにおけるロシア黒海艦隊駐留の延長を主軸とする協定をロシアと締結するなど、ウクライナの政治はロシアに接近した<sup>6</sup>。

しかし2013年にヤヌコヴィチ政権がEU連合協定への接近を図ると、プーチン政権はロシア主導のユーラシア経済連合構想にウクライナを含める願望にもとづき圧力をかけ、ヤヌコヴィチ政権はEU連合協定の署名を延期した。2013年11月21日、EU接近政策の放棄を不服とする人々が抗議運動を開始し、年明けにこれに対する鎮圧作戦が暴力的な衝突に至り、2014年2月21日にヤヌコヴィチ大統領は単身で逃亡し、彼の与党の議員を含む最高会議が臨時政権を樹立した（「マイダン革命」あるいは「尊厳の革命」）。

ロシアは隣国ウクライナの首都で起きた政変を「違法なクーデター」とみなし、介入を開始した。クリミア半島の住民が民族自決権を行使してウクライナから独立しロシア編入を選択したと称して、2014年3月に一方的に自国に編入する措置をとった。東部のドンバス地方で抗議運動が武装闘争に転化する段階に関与し、武装勢力が永続するように介入し、非公然の形で軍事力も投入した<sup>7</sup>。

この時期以降、ロシアはウクライナ領内における「ロシア系住民の権利の保護」を主張してきた。しかし、それはロシアが行動を決めた動機としては説明し難い。ロシアが選択した行動によって現地住民の権利を向上させる効果は限定的であり、ロシア国家がクリミア半島に統治権力を及ぼす効果や、ドンバス地方の住民が無差別に紛争の被害を受け生活環境が悪化する効果がより重大なものとなってきた。また、複数国のナショナリズムの効果に関する研究では、隣国内の住民が民族的差別にあっていることは、隣国に武力を行使する政策判断を行う確率を高めないことが指摘されている<sup>8</sup>。このため本稿では、ロシアが行動を決めたのに伴って有利な

6 Mikhail Zygar, *All the Kremlin's Men: Inside the Court of Vladimir Putin* (PublicAffairs, 2016), chap. 5. この時期を含めて、プーチン政権のウクライナに対する願望と行動、西側諸国との大国間関係の願望と行動、およびその結果としての大構想の失敗については、山添博史「ロシアの古典的大国構想——遠のく『勢力圏』」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（インターブックス、2023年）。

7 Michael Kofman, Katya Migacheva, Brian Nichiporuk, Andrew Radin, Olesya Tkacheva, Jenny Oberholtzer, *Lessons from Russia's Operations in Crimea and Eastern Ukraine*, RAND Corporation, May 9, 2017. [https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RR1498.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1498.html).

8 中井遼『ナショナリズムとは何か——帰属、愛国、排外主義の正体』（中央公論新社、2025年）、215頁。

言説を展開しているとみなし、その言説の効果に注目して取り扱う。すなわち、プーチン政権は「ロシア系住民の権利の保護」を掲げて行動してきたため、これを果たしたと言えなければ行動を修正しにくく、これを果たしたと言えるならば武力行使を終えやすくなると考えられる。また、2014年2月以降のウクライナの政権が「ロシア系住民を迫害している」とロシアは主張し、その支持勢力を「ナチス」と呼ぶようになった。

ドンバス地方での紛争では、ウクライナ軍が鎮圧作戦を強化したのに対し、ロシアが非公然ながら部隊派遣を強化し、2014年8月のイロヴァイスクの戦いではウクライナ部隊が大きな損害を受け<sup>9</sup>、ウクライナは武力行使による解決を期待しにくくなつた。この段階で2014年9月にミンスク停戦合意が成立した。しかし、停戦違反が繰り返され、2015年2月に再びミンスクで補足的合意が成立したが（ミンスクIIと呼ばれる）、その時期にデバリツエヴェでウクライナ部隊は攻撃を受けて撤収を強いられた。その後も停戦違反が発生し戦闘の被害は続いたが、やがて前線は膠着していった。ウクライナはこの過程で、攻撃停止の合意が成立していたはずの時期に攻撃を受けて多くの死傷者を出す事態を繰り返し経験しており、ロシア側の合意を信頼することが非常に難しいという認識を継承している。

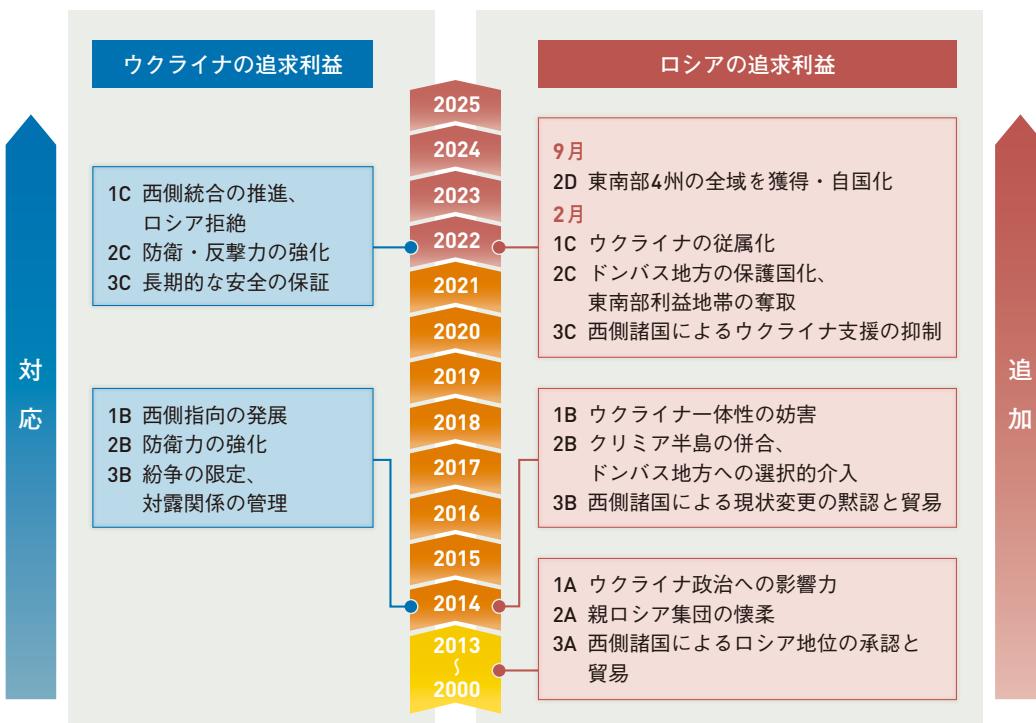
この時期のロシアの追求利益の追加を、図2に示す。プーチン政権は、以前はウクライナ全体への政治的影響力を追求していたが、その失敗を受けて、ウクライナの一部を勢力下に置いて一体性を妨害する方針に転じた（1B）。具体的な行動としては、クリミア半島をロシア領とみなして統治権力を行使し、武装闘争が継続的になったドンバス地方の一部について、事実上の分離が維持されるのに十分な介入を行った（2B）。すなわち、戦力を投入したが、分離勢力の独立承認も、併合も、歴史的にロシアと深い関係をもつと主張しうる地域への勢力拡大も行わなかつた。また、西側諸国から経済制裁を受けるなど関係が悪化したが、ウクライナでの現状変更を覆すことを拒否しつつ、貿易などの利益を追求できるような関係を保つた（3B）。

ウクライナも、ロシアが敵対関係を持ち込んだことに対応して変化した。政治において西側指向の発展を目指すことが明確になり（1B）、世論はNATO加盟を望む声が過半数になり、現に武力紛争に面していることを受けて米国やトルコなどとの協力を通じて防衛力を強化する方針に転じた（2B）。一方で、紛争をロシアとの公式な敵対関係に引き上げることは避け、2019年にはヴォロディミル・ゼレンスキーダ統領がロシアとの対話を通じて紛争状態を抑制することを試みた（3B）。

すなわち、この時期に、ロシアもウクライナも、紛争の激化を望んでおらず、その限りにおいて、ミンスク停戦合意は効果を保つた。ロシアは兵力を撤収させず、国境の管理を明け渡さ

9 2014年8月29日、ウクライナ部隊は包囲された状態からの撤退をロシア部隊と合意したが、撤退の途中で攻撃を受けたと、指揮官ルスラン・ホムチャク中将（2019年5月に参謀総長）は証言した。“The Battle of Ilovaisk: Details of a Massacre Inside Rebel-Held Eastern Ukraine,” *Newsweek*, November 4, 2014, <https://www.newsweek.com/2014/11/14/battle-ilovaisk-details-massacre-inside-rebel-held-eastern-ukraine-282003.html>.

図2 ロシアが積み増してきた課題



(出所) 筆者作成。

ず、ウクライナはドンバス地方に特別の地位を与える方向に動かなかったが、双方は、重火器の引き離しや停戦監視団などの枠組みを保って紛争の抑制をはかった<sup>10</sup>。NATO加盟国の多くはロシアとの直接衝突を忌避しており、全加盟国がウクライナを一致して受け入れるような段階には進んでいなかったが、ウクライナは軍事の協力と能力強化を進めていた。このようにウクライナがロシアに従わない意思と能力を高めていくことを、ロシアが黙って見ている限りにおいて、紛争の激化は回避されていた。

## (2) 2021年の準備

しかし、2021年のうちにプーチン大統領は、現状の趨勢への不満をつのらせたらしく、より多くを追求するべく現状打破のための準備を開始したと考えられる。ウクライナが政権交代を経ても西側指向を堅持し、防衛力を高めていることは、統合すべきウクライナがロシア離れを永続化させているように見えたであろう。これは、2014年以降のロシアの行動がもたらした帰結であるが、2021年には、プーチン大統領がウクライナの喪失という失敗を是正すべく、

10 ミンスク合意の経緯や問題点については、合六強「長期化するウクライナ危機と米欧の対応」『国際安全保障』第48巻第3号（2020年12月）。

断固とした手段をもって解決することを願うようになったと考えられる<sup>11</sup>。

2021年3月～4月、ロシアは部隊をウクライナ近傍に集結させて軍事圧力を与え、ウクライナのゼレンスキー大統領は各国首脳に危険を訴えた<sup>12</sup>。その兵力は一部撤収したが、大部分はなおも駐留し、秋の軍事演習にも加わった。7月12日にプーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」というエッセイを大統領サイトにて発表し、ウクライナがロシアと別個の独立国となったのは過去における誤りであって、ウクライナの真の主権はロシアとともに歩む限りにおいてのみ可能だと主張した<sup>13</sup>。10月にロシア軍の部隊はウクライナ近傍で再び集結を始め、米国がそれを公に指摘するようになった。12月にロシアはNATOと米国に、1997年以降の加盟国に同盟国との兵力の展開を禁じる条約草案を提示し、これを公開した。

この2021年においてロシアのプーチン政権は、翌年の軍事作戦の準備を進めていたが、軍事作戦を実施する用意を見せながら強要を狙っていたのか、実施を主目的にしていたのか、あいまいにしていた<sup>14</sup>。ウクライナがロシアに同調しないことへの不満、米国がNATO加盟国増加を抑制しないことへの不満を表明したが、武力を行使するべき差し迫った危機を具体的に明示しなかった。ロシア社会において、国益の対立の問題は認識されていたが、ロシアの安全が根本的に損なわれる危険が差し迫っているという認識や、ウクライナ政治によってロシア社会が脅かされているという認識は広く共有されていなかった<sup>15</sup>。プーチン政権は、ウクライナ全体に対する概括的な願望を述べながらも、ウクライナに直接働きかける行動をとらず、ドンバス地方にこれまでと違う水準の危険が差し迫っているとも指摘しなかった。

### (3) 2022年2月24日の「特別軍事作戦」の宣言

2022年2月に入り、ロシアはドンバス地方にウクライナが攻撃を仕掛けて「ジェノサイド」が起きていると主張し、そこからロシアに人々が避難する映像を流した。2月21日、プーチン大統領は安全保障会議の内容を異例にも公開し、ウクライナ領内の武装勢力を「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」という独立国と見なすことを決定し、その2者との相互防衛協力協定を締結した。そして、2月24日にロシア軍は首都キーウなどへの武力攻撃を開

11 Eugene Rumer and Andrew S. Weiss, "Ukraine: Putin's Unfinished Business," Carnegie Endowment for International Peace, November 12, 2021, <https://carnegieendowment.org/research/2021/11/ukraine-putins-unfinished-business?lang=en>.

12 山添博史「2021年春のウクライナにおけるエスカレーション危機」防衛研究所、2021年5月13日。

13 «Об историческом единстве русских и украинцев», President of Russia, July 12, 2021, <https://kremlin.ru/events/president/news/66181>.

14 山添博史「ウクライナをめぐるロシアの強要戦術」防衛研究所、2022年2月8日。

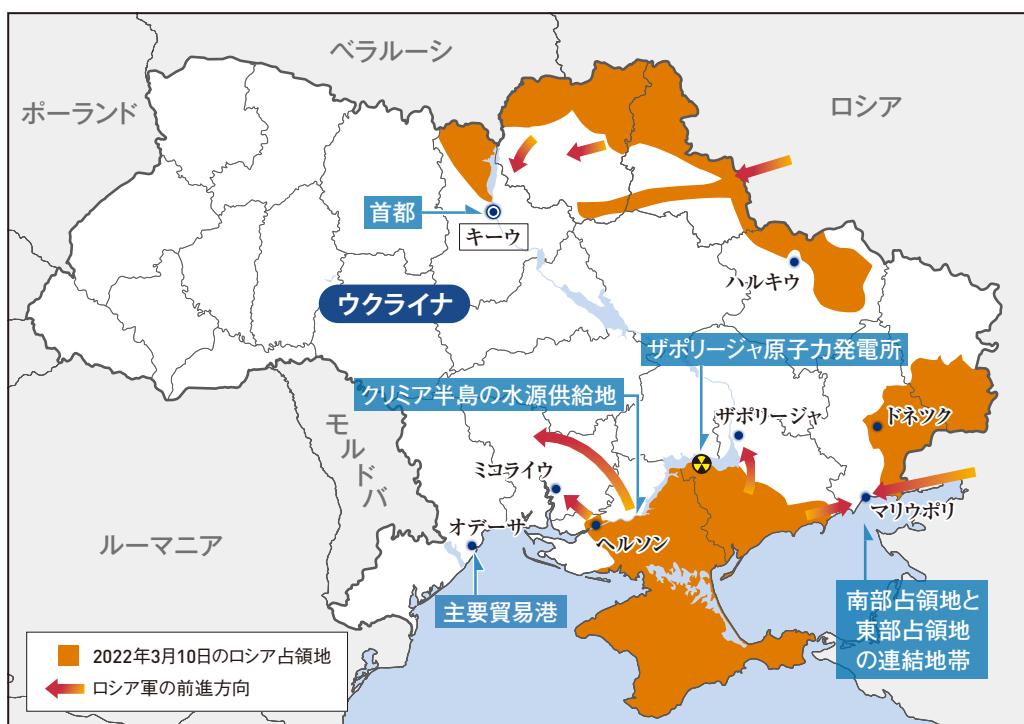
15 ロシアの『独立新聞』の2021年の総括特集は、主要ニュース第5位にNATOにウクライナが入ることにロシアが反対した件、独立国家共同体（CIS）カテゴリ第3位にウクライナとベラルーシの間の複数の政治的対立点を挙げたが、ウクライナがNATO加盟に迫っているとも評価せず、ウクライナの紛争地域などで人権侵害が行われているとの指摘もなかった。『Итоги 2021 года』, *Nezavisimaya gazeta*, December 25, 2021, [https://www.ng.ru/itog/2021-12-25/100\\_itogi2021list.html](https://www.ng.ru/itog/2021-12-25/100_itogi2021list.html).

始し、プーチン大統領の演説が公開された。NATO 諸国がロシアの安全保障の懸念を無視し、ドンバス地方で攻撃が行われていると彼は主張し、ウクライナの「非軍事化、非ナチ化」を行うために「特別軍事作戦」を開始したと宣言した。

ウクライナはドンバス地方の従来の前線を維持するために兵力を配置しており、ベラルーシ領内から南下したロシア軍に対する首都キーウの防衛には戦力の準備が不足していた。ロシア軍はドンバス地方の前線ではなく、クリミア半島から北上してウクライナ南部のヘルソン州、ミコライウ州、ザポリージャ州などで急速に進軍し、北部のキーウに三方向から前進した。首都キーウに内通者や破壊工作者が配置されており、空挺部隊で空港を襲撃したので、迅速な攻撃のショックでキーウの政権を崩壊させる狙いがあったと指摘されている。

しかし、ゼレンスキーダー統領は首都に留まり、ウクライナ軍は秘匿していた戦力を用いてロシアの後続部隊に反撃を加え、ロシア軍は大打撃を受けて前進を阻まれた。ロシアの当初の作戦目的は失敗した。3月末に、ロシア国防省は、作戦の第一段階が終了したので第二段階でドンバス地方の作戦に移行すると述べ、キーウ方面の部隊はすべて撤収した。ロシアの作戦立案者の想定を上回るウクライナの能力とそれを下回るロシアの能力により、首都の奪取は失敗し、ロシアがウクライナを勢力圏に入れたという有利なバランスで大国間関係を再構築することは

図3 ロシアの軍事作戦が狙ったウクライナの地域



(出所) 英国国防省の発信 (2022年3月10日)\*より筆者作成。

\*<https://x.com/DefenceHQ/status/1501887804833419273>

できなかった<sup>16</sup>。

この時期にロシアは追求する利益を大きく増加させ、行動も激化させた。ウクライナの一体性の妨害にとどまらず、ウクライナがロシアに従属することを求めるようになり（図2の1C）、最も決定的に解決可能な手段として首都攻略を追求した。首都攻略さえ果たせば、親露政権を樹立して軍備制限を課すことにより、軍事作戦開始時に掲げた「非軍事化、非ナチ化」を達成できる。あわせて、ドンバス地方の分離勢力を事実上の分離状態にとどまらず、ロシアが軍事問題にも責任を持つ「保護国」に切り替え、ウクライナ東南部でロシア側に有利となる地域を掌握することも追求した（図2の2Cおよび図3）。これらを追求する以上、西側諸国との安定的な関係は期待できず、軍事作戦を有利にするために西側諸国によるウクライナ支援の抑制を狙った（3C）。

これに対してウクライナも対応を変化させた。西側諸国の統合プロジェクトへの加盟とロシアの影響力の拒絶を国家の方針として明確化した（1C）。軍事力は紛争を局限する防衛能力のみならず、侵攻するロシア軍の戦力に反撃し駆逐するための攻勢能力も大きく伸ばす方針をとり、西側諸国の支援を受けて軍需品、訓練、運用などの体制も実質的にNATOに近づくことになった（2C）。ロシアが戦争烈度を下げるに当面大きな期待はできず、それ以外に信頼できる協力国による安全の保証を追求することになった（3C）。

## 2 ロシアとウクライナの戦闘継続、2022～2024年

### （1）戦闘開始と停戦協議、2022年2～4月

2022年2月24日以降、ゼレンスキーダ統領は抗戦を指導していくとともに、ロシア側と直接協議を行って和平の可能性を追求した。代表団による会合は最初にベラルーシで実現し、3月からは、よりウクライナに立場が近いトルコで開催されることになった。ロシアは外交や防衛の実力者とは言えないウラジーミル・メジンスキーダ統領補佐官（国家主義歴史観を主導）を協議担当者の長として派遣した。とはいえた側の協議担当者はオンラインも交えて頻繁に連絡をとり、合意文書の議論と作業を進めた。

ロシアは3月7日の協議にあたってウクライナの中立化や軍備制限などを記した条約草案を提示した。これによれば、ウクライナが開戦前の5分の1の戦力のみを持ち、外国からの一切の支援の機会を喪失し、ロシア軍の完全な撤退は保証されておらず、ロシアがウクライナの問題を指摘すれば軍事作戦を再開して容易に制圧が可能になるというもので、ウクライナが

16 山添博史「ロシアの古典的な大国構想——遠のく『勢力圏』」。



2022年3月29日 トルコが仲介するロシアとウクライナの協議担当者（写真提供：AFP = 時事）

受諾することが不可能な内容だった。ウクライナは協議において、中立化をやむなく受忍する代わりに諸外国が中立ウクライナの安全を保証できるような条文を提案し、そのもとでロシア軍の占領地域からの撤収を目指した。3月29日のイスタンブル協議におけるウクライナの「コミュニケ」は、合意を目指す概要として、中立化にともなって、ウクライナの中立が侵害された場合には保証国が軍事を含む支援を行うことで安全を保証することなどを条約の基本規定としてまとめたもので、その後のロシア側の条約草案にも継承された。4月4日にゼレンスキー大統領はブチャでの虐殺を非難したが停戦協議は続けると述べ、9日に英国のボリス・ジョンソン首相がキーウを訪問して支援を表明したが、ウクライナはその後も停戦のための条約草案の作業をロシアとの間で続けていた。しかしロシアは4月15日の条約草案で、他国がウクライナの安全の保証のための行動を実施するには全保証国の同意が必要となるように文言の書き換えを行った<sup>17</sup>。これは、ロシアが同意しなければ中立ウクライナの安全は保証されないという条文にする変化であり、プーチン大統領が中立ウクライナの安全を拒否することを意味した。メジンスキ大統領補佐官はのちに、プーチン大統領が4月15日に文言を追加したと述べており（後述する2025年6月9日のインタビュー）、双方が4月15日までは協議を続けていたことをロシア側も裏づけている。4月15日以降の条約草案や協議の詳細は知られていない。

双方の協議担当者は選択肢としては停戦を含む条約草案を準備していたが、いずれの側も国として同意するには至らなかった。このため、ウクライナは中立化や軍備の制限に合意してい

17 山添博史「ロシア・ウクライナの2022年停戦協議文書」（NIDS コメンタリー）防衛研究所、2025年4月15日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary370.html>。2022年3月29日、4月15日の文書の全文は、Anton Troianovski, Adam Entous and Michael Schwirtz, "Ukraine-Russia Peace Is as Elusive as Ever. But in 2022 They Were Talking," *New York Times*, June 15, 2024, <https://www.nytimes.com/interactive/2024/06/15/world/europe/ukraine-russia-ceasefire-deal.html>。

たのに合意を破ったとは言えない。ウクライナとしては、2022年3月にキーウがロシア軍地上部隊による陥落の危機にさらされる中でやむをえず、中立化、すなわち将来にわたる国際防衛協力の放棄を受け入れてでも、ロシアの撤兵を追求したが、軍備の制限や撤退範囲で双方が合意した事実は確認されていない。4月12日の条約草案までは、ロシアが中立を侵害すれば他の保証国がウクライナに支援を行うことが可能な文言だったが、4月15日のプーチン大統領の修正により、支援はロシアの同意がなければ実現しない文言となった<sup>18</sup>。すなわち、ウクライナの安全の保証が実行されることを4月15日にプーチン大統領が拒否する意思表示をしたことになる。

ロシアがこの停戦協議を続けて条約の合意を実現し、ウクライナのNATO加盟を防止してドンバス地方への攻撃をやめさせれば、ロシアへの危険を除去する「特別軍事作戦」の目的を達成したと主張できたはずである。しかしプーチン大統領はウクライナが安全になることを許容しない文言を追加し、軍事作戦の継続を優先した。すなわち、ロシアはウクライナの従属化（図2の1C）の追求を断念してウクライナ一体性の妨害（1B）の現状に後退するという選択肢をとらず、ウクライナが敵国として能力を伸ばす趨勢を武力で上回るという方針を選んだ。

ロシアがこの時期、目的をウクライナ中立化に限定せず、攻撃を継続した結果、フィンランドとスウェーデンがNATOへの加盟を表明し、広範な国民の支持を得た。2022年5月16日、プーチン大統領は、フィンランドやスウェーデンに軍事インフラが展開されない限りNATOに加盟しても直接的な脅威にはならないと述べた<sup>19</sup>。もし「NATOの東方拡大」がロシアの生存を脅かすと認識しているのであれば、NATO加盟の実現が迫っていないウクライナに武力を行使するよりも、実現が迫ったフィンランドやスウェーデンの動きを阻止することが優先されたはずである。しかしプーチン政権は、ウクライナからフィンランド方面に戦力を移転して強い圧力をかけるといった行動をとらなかった。ここからは、NATOの加盟国増加の防止を試みることによる期待利益より、ウクライナに武力を行使し続けることによる期待利益が上回っていたと推測できる。

もしプーチン大統領が、ウクライナへの武力行使を停止する道を選んでいれば、「特別軍事作戦」を開始した際に期待していた大きな利益を断念し、その失敗から小さな利益は得られたかもしれない。ただしそれは、キーウを狙う軍事作戦の失敗や、そこでの損害を受けたまま終わることであり、成果が少なければ政治リスクを負うことにもなるため、選ぶのが難しかったことも推測できる。実際に2022年4月の時点でロシアは、常備部隊を順次投入することでド

18 Samuel Charap and Sergey Radchenko, “The Talks That Could Have Ended the War in Ukraine: A Hidden History of Diplomacy That Came Up Short—but Holds Lessons for Future Negotiations,” *Foreign Affairs*, April 16, 2024, <https://www.foreignaffairs.com/ukraine/talks-could-have-ended-war-ukraine>.

19 «Путин: вступление в НАТО Финляндии и Швеции не создает непосредственной угрозы России», *TASS*, May 16, 2022, <https://tass.ru/politika/14636203>.

ンバス地方での攻勢を強めており、軍事的成果を期待できる状況にあった。そのように現にロシアによる攻撃が続いている以上、ウクライナは急いで支援を受けて戦力を増強して武力行使で応じていく必要があった。

## (2) ウクライナによる被占領地回復の期待、2022年5月～2023年11月

ロシア軍はドネツク州南部の主要都市マリウポリを包囲攻撃し続けて5月に陥落させ、ルハーンスク州については前進を続けて7月に最後の市街戦を制した。ここまでロシアは軍事作戦による成果を拡大し、ドンバス地方の住民を統治圏内に置く目的に向かって進んでいた。一方、ウクライナ軍は、これらの前線で厳しい後退を強いられたが、5月前半に北東の主要都市ハルキウの近傍に迫っていたロシア軍を撤退させた。

この時期、トルコの仲介努力が成果をもたらすこともあった。ロシアの黒海での軍事行動開始により、海上輸送が急減したが、トルコがウクライナと、そしてロシアと個別に協議することで、国際連合（国連）の制度として2022年7月22日に黒海穀物イニシアティブが発効した。これにより、ウクライナの代表とロシアの代表がイスタンブルに駐在して、ボスボラス海峡での船舶の安全な輸送を確認する制度が稼働した。

ウクライナ軍は西側諸国からの本格的な軍事支援を得られるようになり、例えば高機動ロケット砲システム（HIMARS）を運用してロシア軍の補給や集結の拠点を精密に打撃することで、ロシア軍の作戦を不利に追い込んでいった。8月にはドニプロ川の北西のヘルソン周辺に出ていたロシア部隊の補給路を攻撃しながら圧迫し始め、ロシアはこの方面に部隊を移して増強した。そのため、ドネツク州北部からハルキウ州東部にかけてのロシア側諸部隊が手薄になり、ウクライナ軍は9月に奇襲攻撃を開始してロシアの大規模な敗退を強いた。ロシアは重視するはずのドネツク州の奪取に必要な兵力をヘルソンにまわしてドネツク州の拠点を失い、そのうえこのあと11月にヘルソンの放棄も強いられた。目的が混乱し優先順位の設定にも失敗したとみられる。

この敗退を受けてプーチン大統領は、西側の勢力によるロシアや作戦地域への脅威が増していると主張し、作戦地域の当局が将来を決める住民投票を行うことを支持すると述べ、予備役を部分的に動員する大統領令を発した<sup>20</sup>。性急な動員に伴う混乱、動員への抗議運動、国外への脱出などがロシアの各地域で発生した<sup>21</sup>。

20 «Обращение Президента Российской Федерации», President of Russia, September 21, 2022, <http://www.kremlin.ru/events/president/news/69390> <https://www.france24.com/en/europe/20220921-live-western-leaders-denounce-russia-s-sham-referendums>.

21 正規の動員対象ではない人を街頭で連行する、差別的に動員数を割り当てる、などの問題が報じられた。“Ukraine war: Hundreds arrested as Russian draft protests continue,” BBC, September 25, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-europe-63021118>; “Ukraine war: Protests in Russia’s Dagestan region against new draft,” BBC, September 26, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-europe-63028586>.

表1 関連する主要な出来事、2022～2024年

ウクライナ、国際社会		ロシア
2022年		
2.28	●ベラルーシで停戦協議開始	2.21 ●ウクライナ領内の分離勢力を独立国と見なす
3.2	●国連総会でロシア軍撤退要求決議	2.24 ●特別軍事作戦開始
3.29	●中立と安全の保証を含むコミュニケ	3.7 ●ウクライナ中立化条約草案
4.4	●ブチャでの虐殺を非難	3.31 ●キーウ周辺撤収
4.9	●英ジョンソン首相、キーウを訪問	4.15 ●条約草案に修正
7.22	●黒海穀物イニシアティブ発効	5.20 ●ドネツク州マリウポリ制圧
8.29	●南部奪回作戦を表明	9.20 ●部分動員
9.6	●ハルキウ州東部攻勢	9.30 ●ウクライナ4州併合手続き
11.15	●「平和の公式」発表	10.1 ●リマン撤退
		11.8 ●ヘルソン撤退
2023年		
2.24	●中国、「ウクライナ危機の政治的解決に対する立場」発表	2.21 ●新START条約履行停止
6.8	●ザポリージャ州南部などに攻勢	3.25 ●ベラルーシに核兵器配備を表明
8.5	●サウジ平和会議、中国出席	5.20 ●非正規武装組織ワグネルがバフムト制圧を宣言
11.22	●軍事作戦の困難さを表明	6.6 ●カホウカ・ダムが決壊
		6.13 ●核兵器使用基準修正を研究者が提言
		6.23 ●ワグネルが反モスクワ蜂起
		7.19 ●オデーサ攻撃、中国むけ穀物を破損
		10.5 ●核兵器使用基準修正を否定
		10.13 ●ロシアが北朝鮮砲弾を輸入と米国が指摘
2024年		
5.23	●中国・ブラジルが政治的解決を呼びかけ	5.10 ●ハルキウ州北部に新規攻勢
6.15	●スイス平和会議、中国欠席	6.14 ●外務省拡大会合演説
8.6	●ウクライナ軍がクルスク州に進軍	6.19 ●平壌で包括的戦略的パートナーシップ条約署名
11.17	●米、宇のATACMS打撃範囲拡大を承認	7.24 ●中露爆撃機合同パトロール、アラスカに接近
		8.15 ●ポクロウスク攻勢強化
		10.18 ●韓国国家情報院、北朝鮮部隊がロシアで訓練・派遣と発表
		11.19 ●核兵器使用基準変更
		11.21 ●空爆に中距離弾道ミサイルを使用

(出所) 各種報道より筆者作成。

そしてプーチン大統領は9月30日に、4つの地域の住民が表明した意思に沿うと称してウクライナ領のドネツク州、ルハンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州をロシア連邦の構成地域とする文書に署名した。そこには、ウクライナが統治し続けているドネツク州北部などが含まれることになった。その翌日の10月1日、ロシア軍はドネツク州北部の重要拠点リマンを放棄した。プーチン大統領はまたも、失敗に際して、かえって追求する利益を追加し、目標と現状の乖離をさらに大きいものにした（図2の2D）。すなわち、8カ月前には外国の土地としていたところを、ウクライナに奪われている自国領という解釈に変換し、その「解放」を課題とすることになった。この時の兵力動員により、速やかに課題を達成することを期待していたと思われるが、それには3年間では足りない結果となっている。

ウクライナにとって、9月30日のロシアによる併合宣言は、ロシアが後戻りしがたい制度上の手段をとったことで一方的な現状の大きな変更ととらえることになった。ゼレンスキー政権はこれに強く反発し、ロシアのプーチン大統領と交渉するのは不可能で、防衛能力を強化するという文言を含む大統領令を発した<sup>22</sup>。ただしこれには、ロシアと対話することを永続的に禁止する効果はなく、現に大統領令の変更なしに2025年にプーチン大統領が任じた代表団と協議を行っている。

ロシアは現在の防衛線の維持を急いだが、なおもドニプロ川北西のヘルソン周辺のロシア軍部隊やそこへの補給路は攻撃を受け続けており、11月前半にロシア軍部隊はドニプロ川南東に撤収を強いられた。これによりロシア占領下のヘルソン州は州都を欠くことになり、「特別軍事作戦」の目的と現状の乖離はさらに大きくなった。プーチン大統領が例年行ってきた国民との対話や大型記者会見を2022年12月には行わなかったことは、ロシアの現状や先行きについて確信をもって国民に説明しがたい状況を示唆した。9月に不評を買いながら急いで予備役動員を実施したからには、その戦力整備を待って反撃に出て軍事的な成果を得るべきであり、その前に戦闘を終えるのは大きな失策となる。それが可能になるまで、ロシア軍はウクライナ軍の反撃に備えねばならず、前線の防御線の構築を急いだ。

ウクライナ軍は西側諸国から兵器供給や訓練などの支援を受けて地上軍を増強し、2023年6月にザポリージャ州の南下を中心とする本格的な攻勢を開始した。ロシアの防衛線は準備されており、ウクライナは困難に直面したが、ロシアもウクライナ軍の前進をしばらく止めることはできなかった。

ここまででは、ウクライナが軍事的成果を期待できる情勢で、ロシアが戦闘での損失を止める動機があったとも想定できる。ここで、ウクライナが和平をもちかけることは選択肢になりえたかもしれないが、ウクライナの側に膠着を認識する条件がなかった。ここで持ちかけるとす

22 『Указ Президента України №679/2022』, President of Ukraine, September 30, 2022, <https://www.president.gov.ua/documents/6792022-44249>

れば、国民が今しか期待できない大きな権利回復を断念し、占領下の住民を見捨て、建設的対話が期待しがたいロシアを説得する手段を見つけ、かつロシアがこれから予期する戦力向上と戦果獲得を断念する必要があり、非常に大きな困難を想定すべきだったはずである。

### (3) ロシアの漸進、2023年12月～2024年12月

2023年秋になるとウクライナ軍の攻勢が困難と広く認識されるようになり、11月22日にゼレンスキー大統領も軍事作戦の困難を表明した。事実上、ウクライナの前進は望めなくなり、支援していた米国でも大きな期待を寄せる時期が過ぎ去った。

一方で、ロシアは戦力準備の成果を見せ始め、長らく前進できなかったドネツク北隣のアウディイウカを2023年12月～2024年2月の激戦で制した。このときには航空機から誘導打撃の性能を上げた滑空爆弾を使用し、このあとも戦術的な技術向上も見せていくことになる。

このあとは基本的に、ロシアが戦力を増強し、大きな消耗をしながらも、わずかに前進していくことが続くことになる。プーチン大統領は大規模動員を避け、政治的不満が広まらない範囲で契約兵募集によって兵力を調達し、軍需生産力も上げてきた。それでもウクライナの屈服という目的にはほど遠く、それに到達するには、西側諸国の支援、特に米国の支援の意思を減退させが必要になった<sup>23</sup>。

2024年5月23日に中国外交部はブラジル外務省と共同で「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国とブラジルの共通認識」を発出し、紛争の激化を回避し対話を通じて政治的解決を呼びかけるなど6項目を示した<sup>24</sup>。

プーチン大統領は2024年6月14日、外務省の拡大幹部会合にて演説した。冒頭で、グローバルサウスやアフリカ諸国、ラテンアメリカ諸国の興隆に触れ、10月にロシア中部カザンに迎える予定のBRICS諸国との協力と、対話可能な諸国とグローバルな問題について協議すべきことなどについて述べた後は、内容の大半をウクライナに関する主張と要求に費やした。根本的な問題として、西側諸国がロシアへの攻撃のためにウクライナをロシアに敵対させ、2014年の政変以降もロシアは問題解決に努めてきたが、2022年に特別軍事作戦を開始せざるを得なかつたと主張した。その目的として、ドンバス地方の住民を守り、平和を再建し、ウクライナの非軍事化と非ナチ化を行い、それによってロシアへの脅威を回避し、欧州の安全保障のための力の均衡を再建することを挙げた。そしてウクライナ軍がルハンスク州、ドネツク州、ザポリージャ州、ヘルソン州の行政境界内のすべてから撤収すると約束し、着手すれば、ただ

23 Christina Harward, "Russia's Weakness Offers Leverage," Institute for the Study of War (ISW), February 19, 2025, <https://understandingwar.org/backgrounder/russias-weakness-offers-leverage>.

24 "Common Understandings between China and Brazil on Political Settlement of the Ukraine Crisis," United Nations General Assembly, May 23, 2024 (attached to the Letter on July 25, 2024), [https://digitallibrary.un.org/record/4055652/files/A\\_78\\_972-EN.pdf](https://digitallibrary.un.org/record/4055652/files/A_78_972-EN.pdf).



2024年6月14日 ウクライナと交渉する前提条件を述べるロシアのプーチン大統領（写真  
提供：EPA＝時事）

ちに交渉の席に着くと述べた<sup>25</sup>。プーチン大統領はこの場では、ウクライナや同国の協力国に受け入れられない要求を掲げて経緯の解釈を詳細に述べることを優先し、外交関係を発展させるべき諸国に対して行動するための具体的な意義や指針をほとんど示さなかった。また、5月23日の中国・ブラジルによる紛争解決の提案に応じる形で和平の意思を示すこともなかった。この演説は、その後2025年にもウクライナ問題への基本指針としてロシアで参照されることになった。

2024年6月15～16日にスイスのビュルゲンシュトックで行われたウクライナ平和サミットには、中国はロシアが参加しない会議は平和協議の条件を満たさないと述べて参加しなかった<sup>26</sup>。2023年8月5～6日にサウジアラビアのジッダで行われたウクライナの和平案をめぐる会議には中国から李輝ユーラシア事務特別代表が参加し、多国間で和平に向けた協議を進めるに積極的な姿勢を示していたが、それも変化した。

その後の2024年8月6日、突如としてウクライナ軍がロシア領のクルスク州に進軍し、ガスパイプラインの拠点があるスジャ市などを制圧下に置き、のちに占領行政当局を設置した。ロシア連邦の領土と国民が初めて外国軍に侵攻され占領される事態となつたが、ロシアはテロリズムに対抗する作戦を宣言し、侵略を受けたとして戒厳令を発令することも、集団安全保障条約機構（CSTO）の同盟国に協力を要請する方針もとらなかった。プーチン政権はウクライナのドネツク州での軍事作戦で前線を押すための戦力投入の重点を変えず、クルスク州で外国軍を押し返すには兵力が不足した。ウクライナ軍はクルスク州のロシア側兵力について、8月

25 『Встреча с руководством МИД России』, President of Russia, June 14, 2024, <http://kremlin.ru/events/president/news/74285>.

26 “Why China is Staying away from the Swiss-led Ukraine Peace Process,” SWI, June 14, 2024, <https://www.swissinfo.ch/eng/foreign-affairs/why-china-is-staying-away-from-the-swiss-led-ukraine-peace-process/80576891>.

時点では国境警備隊などの部隊が1万人ほどいたが、9月半ばの時点で3～4.5万人の部隊となつたと述べた<sup>27</sup>。11月前半のウクライナと米国の分析は、クルスク州でのロシア側の兵力は約5万人に増加し、そこに北朝鮮兵士約1万人以上が参加していると見積った<sup>28</sup>。ロシアも北朝鮮も、これらの部隊の参加を認めず、条約上の義務にも言及しなかつた。

この時期、ロシアが軍事的前進を予期しており、それは損害が多くて遅いペースであつても、前進であった。戦略的には前進が遅すぎてウクライナ屈服を軍事的には達成できない膠着状態とみなしえたが、戦術的には膠着しておらず、実際にロシアは戦闘停止の動機を見せず、高い要求を公言し続けた。ウクライナは戦場での前進を見込めないものの、ロシアが戦闘を停止することに合意しうる見通しを持てず、可能な手段でロシアを打撃し、その攻撃能力を削っていくほかなかつた。

### 3 米国トランプ政権による和平の試み、2025年

#### (1) 米国の立場からの問題意識

ジョー・バイデン政権の米国は、ウクライナの戦闘能力を支援し、ロシアの戦闘能力を制約する立場だった。米国はウクライナの戦争のイネーブラーとして、それを有利にしながら、一方では米国的能力と立場が紛争の拡大の原因をもつくりうることを認識し、役割を限定することにより、紛争のエスカレーションを抑制した。紛争の交戦国がウクライナとロシアから、ロシア領内の北朝鮮部隊には広がつたが、両国以外の領土に戦闘が広がることはなく、バイデン政権の任期は過ぎた。バイデン政権の米国は、ウクライナの完全な勝利の追求を否定しないものの、それに十分な措置を戦略的に行うこともなく、和平プランAの必要条件の一部を提供することを続けた。これには、戦略目標設定と実行が不十分であるという批判もあれば、目的達成の目算もなく無用の支出をしているという批判もあつた。

2024年の選挙キャンペーン中に、アメリカ・ファースト政策研究所が掲載した論文は、バイデン政権が戦略目標を設定せずにウクライナに関わってきたことを批判し、ウクライナが達成可能なところで留まり和平に移行できるように目標を設定して支援し、米国の強さをロシアに示すことを主張した<sup>29</sup>。これは和平プランAにあたる。その著者の一人であるキース・ケロッグ退役陸軍中将を、トランプ大統領はウクライナ問題担当特使に任命した。

27 «Війська РФ перекидають резерви на Курщину, у Силах оборони оцінили їх кількість», ArmyInform, September 14, 2024, <https://armyinform.com.ua/2024/09/14/vijska-rf-perekidyayut-rezervy-na-kurshhynu-u-sylah-oborony-oczinyly-yih-kilkist/>.

28 “50,000 Russian and North Korean Troops Mass Ahead of Attack, U.S. Says,” *New York Times*, November 10, 2024.

29 Keith Kellogg and Fred Fleitz, “America First, Russia, & Ukraine,” America First Policy Institute, April 11, 2024, <https://www.americafirstpolicy.com/issues/america-first-russia-ukraine>.

2025年に始まったトランプ政権は、イネーブラーの役割に、「仲介者」としての役割を付け加える、特異な立場をとった。トランプ大統領は、プーチン大統領は平和を望んでおり、自分が話すことでプーチン大統領が立場を変え、露宇の間に取引が成立して露宇両国は戦争を終えられると主張した。米国からロシアには、もっぱら利益の展望を示すことで和平への誘因とし、損失の展望はほとんど示さなかった。米国からウクライナには、戦闘が終了することで人命が守られるという利益の展望を示し、このまま戦闘が続けばウクライナが人命や領土を失うばかりで、米国からの支援も減少するという損失の展望を示した。すなわち、ロシアを止める力を考慮しない和平プランBの追求を始めることになった。トランプ政権の米国は、純粋な第三者としての仲介ではなかったが、イネーブラーの役割を減少させる選択肢をもってウクライナに損失の展望を示すことに利用し、両者の説得を試みた。

しかし、第2節で述べたような露宇双方の立場は大きく変わっておらず、それぞれの譲りがたさも変わらず、それを変えるほどに戦争の趨勢も動いていなかった。このため、トランプ政権が当初に想定したような合意に双方が応じることはできず、むしろ露宇双方の立場の現実を目の当たりにしてトランプ大統領は発言や姿勢を変化させていくことになった。その変化に、ロシア側のインプットも作用してはいたが、ウクライナを含む欧州諸国（以下、「宇欧側」）のインプットの機会も多く、米国が宇欧側と深い関係にあることもあって、宇欧側に変化するベクトルの方が大きくなっていた。

## （2）「仲介者」米国の認識と行動の展開、2025年2月～4月

トランプ大統領は2月12日にプーチン大統領との電話会談を行い、両者だけでウクライナの運命が決まるかのような不安が広がった。

3月5日にトランプ政権は、ウクライナがプランBに賛同しないことをもって和平の意思がないとみなし、圧力をかけるため、イネーブラーの立場を用いて、米軍からウクライナへの軍事情報の提供を停止すると表明した。ロシアはウクライナによるクルスク州の占領を半年以上排除できていたが、この3月上旬に大幅に前進した。このあとの4月26日、ロシアはクルスク州の統治回復を宣言した。

この間の3月11日、ゼレンスキー大統領は、トランプ大統領の和平案でロシアに持ちかけることに同意した。3月18日、トランプ大統領はプーチン大統領と電話会談を行った。プーチン大統領は、陸海空の停戦の提案には、根本的な問題の解決が必要だと述べて同意を見送った。これとは別に、エネルギーインフラへの攻撃の相互の停止の考えには賛同を表明し、軍に攻撃停止を指令すると述べた。しかし、ウクライナのエネルギーインフラへの攻撃は続き、ウクライナ軍はロシアから飛来したドローンを撃墜した。

この間、トランプ政権は双方が停戦に向けた行動をとらない限り米国が問題関与から退くと

表2 関連する主要な出来事、2025年

ウクライナ	米国	ロシア
2.28 ●米と協議、国益主張	2.12 ●プーチン大統領と電話 2.28 ●宇と協議、中断 3.5 ●宇への軍事協力の停止を声明 3.18 ●プーチン大統領と電話、一部停戦合意と表明 3.25 ●リヤドで宇、露と会談設定 3.30 ●露の攻撃継続に不満を表明 4.24 ●露にキーウ攻撃の中止を求める声明 4.26 ●バチカンで米宇会談 4.30 ●米と鉱物開発協定	3.8 ●クルスク州攻勢強化 3.18 ●停戦の前に根本的問題解決を要求 3.25 ●米と閣僚級会談 4.26 ●参謀総長がクルスク州奪回を報告、北朝鮮部隊に言及 5.8 ●中露共同声明 5.9 ●対独戦勝80周年記念行事 5.11 ●宇と協議再開を表明 5.16 ●宇と協議、捕虜交換の合意 5.25 ●キーウを大規模攻撃
5.10 ●宇欧の停戦要求・対露制裁案 5.16 ●露に停戦要求、捕虜交換の合意	5.10 ●宇欧案に賛意	6.2 ●宇と協議、覚書内容の報道 6.20 ●ウクライナ全土が我々のものだと発言
6.1 ●「蜘蛛の巣」作戦発動、露飛行場の軍用機をドローンで破壊 6.2 ●露と協議	6.22 ●イランの核開発施設を空爆 6.25 ●NATO首脳会合にて国防支出増大を歓迎、宇に協力姿勢を表明 7.14 ●宇に軍需物資引き渡しを決定、対露制裁の意向を表明 8.15 ●プーチン大統領と会談、恒久的和平への期待を表明 8.18 ●宇欧首脳と会談、宇安全の保証に支援表明 9.23 ●「ロシアは張子の虎」発言	8.7 ●米ウイントコフ特使を接受 8.15 ●トランプ大統領を訪問、「根本的解決」を主張 8.20 ●ラヴロフ外相、露宇首脳会談・宇安全の保証を先送り
8.18 ●トランプ大統領と会談、安全の保証を要請 9.23 ●トランプ大統領と会談 9.26 ●露の攻勢が失敗したと表明	10.9 ●ガザ和平案の署名 10.12 ●トマホーク供給を示唆 10.16 ●プーチン大統領と電話 10.17 ●宇の領土譲歩論から、前線停止論に 10.22 ●ロシア石油企業に制裁 11.21 ●ウクライナに28項目和平案を提示、回答を要求	10.14 ●ウシャコフ大統領補佐官、米ウイントコフ特使に電話 10.16 ●トランプ大統領と電話 10.24 ●ドミトリエフ大統領特別代表を米に派遣 11.27 ●米28項目案を肯定的に検討、宇が撤退すべきと発言
10.17 ●トランプ大統領と会談、宇重要利益を主張		
11.21 ●米国案に対応する困難さを表明 11.23 ●欧州諸国、修正案を米に伝達		

(出所) 各種報道より筆者作成。



2025年3月23日 攻撃を受けたキーウ市内における救援活動（写真提供：State Emergency Service of Ukraine）

いう姿勢も何度か示したが、結局は復帰した。トランプ氏がこの問題の解決を名誉ある実績課題の大きなものととらえていることが要因と思われるが、それにはプーチン氏と対話して事態を開き経済利益をもたらしたいという願望も付随している。4月24日に、停戦合意が達成できることに不満を表明したトランプ大統領は、その努力に応じていないのはウクライナよりもロシアであるという認識を強めてきた。4月30日には米宇の経済大臣の間でウクライナの地下埋蔵鉱物の開発協定が波乱の末に署名され、米国がウクライナの安全と経済発展に共同の利益を有するという形をつくるに至った。

ここまで、ロシアは攻撃を強めるだけで、主張を変えることもなく、妥協のための交渉の場に応じることもなかった。

### （3）欧州安全保障への関与の回復か、2025年5月以降

2025年5月10日、キーウに欧州首脳が集まって共同声明を発出し、ロシアが戦闘を停止すべき期限を5月12日と示して、応じない場合には対露制裁を実施する意向を表明した。トランプ大統領は賛同する意思を示した。

5月9日の対独戦勝80周年記念行事、およびそれに続く外国首脳との会談を終えた11日未明（10日の夜に行事を延長）、プーチン大統領は記者会見で宇欧側首脳の敵対姿勢を非難したが、ウクライナとの直接協議を15日にイスタンブルで行うと発言した。その後、トルコやウクライナと調整が始まり、ロシアの代表団は16日にイスタンブルに到着してウクライナ側と協議した。ロシアは、拒んできたウクライナとの直接協議のカードを切ることで、相手からの

圧力手段発動を先送りする結果になった。プーチン大統領は、ゼレンスキーア大統領が呼びかけた首脳会談には応じず、2022年4月から途絶えていたイスタンブル協議を再開するという形をとり、代表の長を当時と同じメジンスキーア補佐官とし、外務省や国防省の高官級をつけた。ウクライナは閣僚級のルステム・ウメロウ国防大臣を長とする代表団を派遣した。

5月16日の協議では、和平への道筋については双方がそれぞれの主張を述べたと見られるが、断片的な発言や姿勢のリークのほかは、公表されなかった。一方で、これまで仲介者が入っていた捕虜の交換が、両国間の直接協議で合意に至り、大規模な形で実施された。この点は、双方が立場の違いの中でも直接の利益の交換を予定し実施されたという信頼の蓄積の事実となった。

一方で、ロシアはウクライナの後方地域の一般住民が死傷する攻撃を続け、5月25日には過去最大級の攻撃をキーウに加えており、トランプ大統領が望むような戦闘の停止への具体的な歩みに進んだとは言えなかった。この段階で、ウクライナは「蜘蛛の巣」作戦を発動し、6月1日にロシア領内に潜入させたドローンの遠隔操作で4カ所の飛行場を攻撃し、ウクライナを攻撃する爆撃機を損傷させた。

6月2日には、「蜘蛛の巣」作戦の翌日であったものの、予定どおり露露協議がイスタンブルで実施された（ロシア国内では、通常どおりドローン攻撃を撃退したと報じられていた）。ウクライナの覚書の概要およびロシアの覚書の画像が報道機関を通じて伝えられている。ウクライナは和平交渉の前提としての停戦、民間人の解放、侵略の再発防止、外国関係の自由、軍



2025年5月25日 宇露直接協議での捕虜交換合意により解放されたウクライナ人（写真提供：EPA = 時事）

備の自由、停戦後の領土の交渉などを求めた<sup>30</sup>。ロシアの覚書は、占領地のロシア領化の国際的承認、そこからのウクライナ軍の撤収、ウクライナ兵力の上限の設定、ウクライナの同盟と外国部隊展開の断念、ナチズム・ナショナリズム政治活動の禁止などを求めた<sup>31</sup>。ウクライナの求める通りになれば、戦闘が停止してウクライナが守られながら領土等の交渉が可能になる。一方でロシアが求める通りになれば、戦闘が停止してウクライナは領土を喪失して脆弱になり、さらにロシアが再びウクライナに侵攻できる理由と好条件を得ることになる。

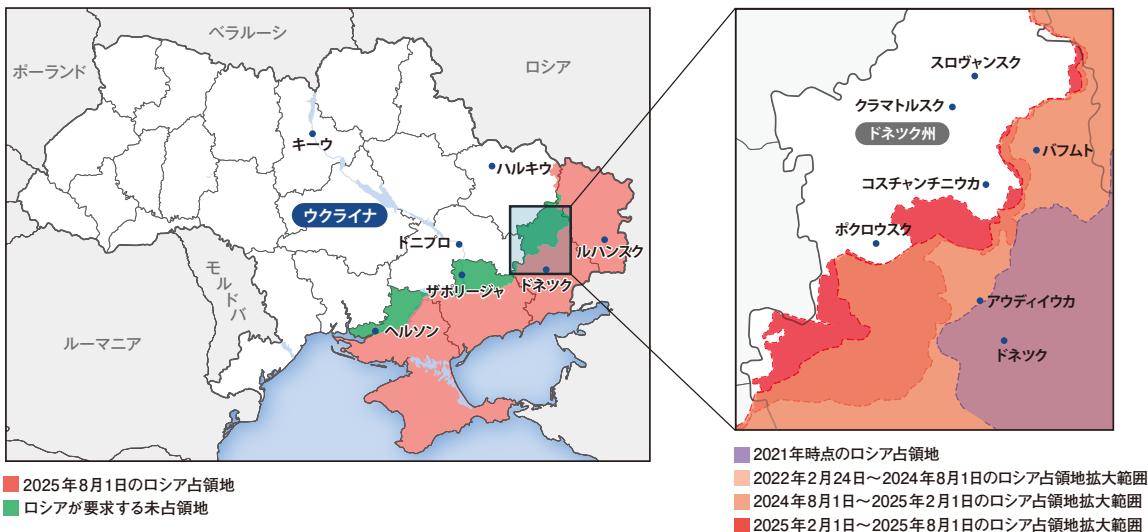
2022年3月29日にロシアのメジンスキー氏ら協議担当者は、ウクライナの安全が保証されることを案のうえでは容認していたが、2025年6月2日の要求ではこれを含めず、ウクライナの防衛の制約ばかりを挙げた。メジンスキー補佐官は、6月9日にRTでのインタビューに答え、2022年4月に条件はウクライナにとって2025年より有利だったのに、2022年4月15日にプーチン大統領が条約草案に法律上の技術的な修正をしたあと、ウクライナが協議を進めなかったと述べた<sup>32</sup>。実際には、2025年6月のロシア軍は2022年3月のロシア軍と異なって、キーウ陥落の脅威をウクライナにつきつけていない状況で、より多くの要求をしている。

2025年8月18日、トランプ大統領は、欧洲によるウクライナ安全の保証に協力すると述べた。この頃までにロシア軍はドネツク州のウクライナ軍防衛拠点ポクロウスクへの攻撃を12カ月続けて、占領地を広げていたが、ポクロウスク陥落は果たしておらず、ドネツク州全域の制圧という課題達成にも遠く及んでいなかった（図4）。9月23日、トランプ大統領は、ロシアは「張子の虎」であって勝利を得られていないと述べた。9月26日、ウクライナ軍のオレクサンドル・シルスキー総司令官は、反撃の成果を主張し、ロシアが春から夏にしかけた攻勢は失敗に終わったとの評価を示した<sup>33</sup>。

10月16日、トランプ大統領はプーチン大統領と電話し、17日にゼレンスキー大統領をホワイトハウスに迎えて会談した。このときに、トランプ大統領はプーチン大統領の主張に沿って、ウクライナは破壊される前にロシアに領土を割譲するべきとゼレンスキー大統領に論じたと報じられたが、対面協議の結果としては、トランプ大統領は現在の前線で戦闘を停止すべきという立場に戻った。トランプ政権は、米露対面首脳会談の準備を進めたが、外相電話会談においてロシアの用意が不足していると認識し、22日にロシア石油大手のロスネフチとルクオイルに対して経済制裁を発動した。ロシアは、対話の機会の先送りを繰り返し、初めて代償と

- 
- 30 「ウクライナとロシアの直接交渉、ウクライナ側は無条件の停戦や主権の確保などを主張」JETRO、2025年6月4日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/caee1661c4ac2d72.html>.
- 31 «Нейтралитет Украины и признание Донбасса и Новороссии. Основные положения меморандума РФ» TASS, June 3, 2025, <https://tass.ru/politika/24117657>; 「ロシア側はウクライナ東・南部「併合」の国際承認などを和平条件として提示」JETRO、2025年6月5日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/662868fb20d2888d.html>.
- 32 «Мединский заявил об упущенном шансе Киева на мир на более мягких условиях», RBC, June 9, 2025, <https://www.rbc.ru/politics/09/06/2025/6846f3c89a7947374624ce0e>.
- 33 「ウクライナ軍総司令官“ロシア軍の大規模攻勢計画は失敗”」NHK、2025年9月27日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250927/k10014933911000.html>.

図4 ドネツク州におけるロシア占領地の拡大



(出所) DeepStateMap より筆者作成。

して損失を被る事態となったが、米国との対話の機会を維持しながらウクライナ攻撃を続けた。

この時期に、ロシアは根本的解決を掲げて公の立場を変えずに、対話の形態を徐々に変えながら、ウクライナへの攻撃を激化させてきた。5月16日にウクライナとの直接対話に踏み切り、その枠組みで捕虜交換を実現させた。しかし6月2日にウクライナを無防備にする覚書を公表したように、その立場を後退させない姿勢を明確にしながら、対話のカードをいくつか切り、8月15日にはアンカレジでトランプ大統領と会談し、ゼレンスキーダー統領との対話は先送りし続けた。トランプ政権が、ウクライナから領土の譲歩を得る引き換えにウクライナの安全の保証をロシアが許容すると解釈するようにプーチン政権がメッセージを発してきたようだが、実際にはプーチン政権は、「根本的原因」の除去まで戦闘をやめない姿勢、およびウクライナの安全が守られる仕組みを認めない姿勢を公言し続けた。現状の前線や一部の境界線変動による戦闘停止が可能になるような協議の進展はなかった。

もしロシアが米国のウクライナ支援離脱を望むのであれば、米国の求めに応じて戦闘烈度を低下させ、ウクライナが受け入れにくい要求を出して拒否を招いて戦闘を激化させることで、トランプ政権がウクライナを責めるように仕向けることができたはずである。また、もしロシアが「根本的原因」の解決を先送りし、暫定的な停戦と引き換えに今後利用できる有利な条件を米国やウクライナから得ることを望むのであっても、同様の手段を用いながら米国に対話の誘因を与え続けることができたはずである。しかしプーチン大統領は、ピース・メーカーの名を求めるトランプ大統領の願望に反してウクライナ攻撃を激化させ、彼をロシア不信に追いやっていくことを選んだ。このことからは、プーチン政権はウクライナに関する「根本的原因」の解決という遠い目標を掲げ続け、コストの高い戦闘を続けることを選び、そのために交渉に

よる解決の道を遠くすることや経済制裁などで損失を受けることを問題視しなかったと推測できる。

米国のトランプ政権は、ウクライナに多くを受忍させるプラン B を基調として出発したが、そのプラン B も実現は難しく、ウクライナを説得することが困難という認識を進めてきた。それを後押ししたのは、プラン B すら拒絶し続けるロシアの姿勢であった。このためトランプ政権は、プラン A の方向に近い要素を増やしている。5月からはロシアへの制裁を口にはじめ、7月にはウクライナの戦力を高めることを容認し、8月18日にはウクライナの安全の保証に協力する姿勢を示し、10月22日にはロシアに直接損失を与える経済制裁を通した。このような措置が十分に積み重なり、ロシアにとって予期の計算を変えるのであれば、ロシアが早期の妥結のほうが有利であると切り替え、プラン A が実現する可能性はある。

ただし、トランプ大統領の認識は、時間をかけて宇欧側に近づいてきても、プーチン大統領からのインプットで大きくロシア側に近づくということを繰り返してきた。8月15日の会談でも制裁の発動や停戦の合意を先送りして「根本的解決」を求める姿勢でプーチン大統領に同調し、10月17日にはロシアの勝利が近いという前提でゼレンスキーダー統領に領土割譲を求めた。そして、11月にはスティーヴ・ウイトコフ中東担当特使がロシアとの接触のうえで準備した提案（11月20日に28項目の提案として広く報じられた）を、トランプ大統領は成功しうるものと期待し、ウクライナに受け入れを求めた。トランプ大統領にとって、プラン A は自らや米国が長期にわたって支出にコミットすることが必要なもので、ロシアがいつ折れるのかも想定しにくいものであるのに対し、プラン B は速やかな解決の可能性を見せるものであると考えられる。このようにロシア寄りに引き戻すことをまだ繰り返せるとプーチン大統領が認識している間は、トランプ大統領の仲介者の役割を尊重して合意を形成する方向に動くことは考えにくい<sup>34</sup>。

## おわりに

これまで見てきたのは、問題解決を困難にし続けているロシアの姿勢である。ロシアが実力をもってウクライナ領内に攻撃を継続することで戦闘状態が生じている以上、いかなる戦闘停止にも、ロシアによる戦闘停止への意思の転換が必要になる。プーチン大統領は2014年以来、その願望に合わない事態をつきつけられるたびに、願望を抑制するどころか、目標を積み増して、目標達成までの道のりを遠くし、解決を困難にしてきた。2014年2月のウクライナの政変に際して、プーチン大統領はクリミア半島とドンバス地方の一部を奪うことで、ウクライナ

<sup>34</sup> 山添博史「ウクライナ和平をめぐる繰り返しの構造」（NIDS コメンタリー）防衛研究所、2025年12月12日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary409.html>。

統合の願望から離れてウクライナの敵国化を招いた。2021年、ウクライナの敵国化をとどめる願望を抱き、2022年2月にウクライナの「非軍事化」「非ナチ化」を掲げて、軍事作戦を開始したが、首都キーウの制御に失敗し、ウクライナとNATO諸国の重武装化と協力進展を招いた。2022年9月にハルキウ州東部で大敗すると、未制圧の土地も含めて名目上のロシア領土を拡大し、制圧し達成するべき目標を増加させた。その時期に喪失したリマンやヘルソンなどの拠点を、そのあと3年以上のロシアの国力の重い消費を続けた戦争を行いながら奪取できていない。2024年にも2025年にも、2022年に掲げた目標を「根本的問題」の解決として要求し続け、米国トランプ政権による対話をロシアに有利な交渉に利用できず、ロシアによる前進を誘因ではなく恐怖のみで示し<sup>35</sup>、ウクライナに戦闘継続のインセンティブを与え続けている。早くから木村汎が、ロシアの交渉術はパワーを重視し解決のイニシアティブが欠如している特徴を指摘してきたが<sup>36</sup>、ここまではそれがあてはまっている。

トランプ大統領は、ウクライナに過酷なプランBの試みから出発し、徐々にロシアが合意する難しさに直面し、ロシアを止めるためのプランAに傾くようになってきた。しかしプランAが実現するような、ロシアの前進の断念には、まだ状況の変化が必要であるように思われる。ロシアの計算が変わるのは、ロシアの経営がより困難になる見通しになり、米国やウクライナの実施する行動が実際にロシアの前進能力を阻むようになる場合だろう。ウクライナ含む欧州諸国は、遠いけれどもプランAを目指すことになる。彼らはトランプ大統領の性格にあわせて、偉大な目標の追求を肯定し、それに必要な認識と条件を徐々に伝えてきた。それが奏功し、かつウクライナの能力向上のための支出が履行され、かつロシアの能力増加がとどまつてくるならば、MHSとプランAの条件に近づき、ロシアは交渉において追求する利益のいずれかを選択し、相互に受け入れ可能な条件を模索することになる。ロシアの安全を利益と設定するならば、ウクライナと相互に危険にならない取り決めを模索し、ウクライナ領内の「ロシア系住民」の安全を利益と設定するならば、人権が守られる取り決めを模索し、ロシアの外交的地位を利益と設定するならば、相互尊重が回復し持続するような取り決めを模索することが可能になる。

しかしこれまで、ロシアのプーチン政権が戦闘継続に否定的になるような条件は成立したことなく、ロシアが実質的な対話に積極的な姿勢を示す兆候も見えてこなかった。ロシアの実質に変化がないのであれば、ウクライナの安全が保証されることを武力行使により拒否し続け

35 最近も、占領下の抑圧がウクライナで報じられている。“Russian Occupation Update, October 23, 2025,” Institute for the Study of War, October 23, 2025, <https://understandingwar.org/research/russia-ukraine/russian-occupation-update-october-23-2025/>.

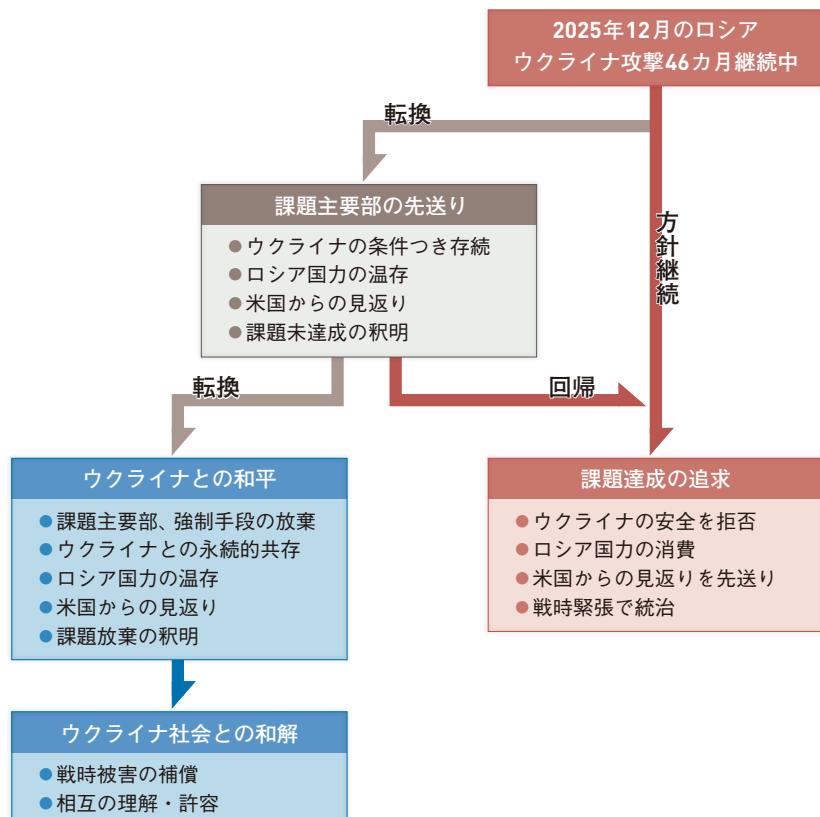
36 Hiroshi Kimura, “The Russian Way of Negotiating,” in *International Negotiation: Actors, Structure/Process, Values*, ed. Peter Berton, Hiroshi Kimura and I. William Zartman (Macmillan, 1999); 木村汎『対口交渉学——歴史・比較・展望』(藤原書店、2019年)。

ることになる。ただしそれは、ロシアの国力を消費することであり、消費可能な国力は有限であり、米国と交渉して見返りを得る機会を先送りすることになる（図5）。

それでも、ロシアはいつでも突然、選択を切り替えることが可能である。これまでには、ポクロウスクの攻略のために15カ月以上、プーチン政権が膨大な犠牲をロシア国民から差し出させてきた成果が得られていないが、この段階で交渉による妥結をすれば、プーチン政権は軍事力では問題解決に失敗したという不名誉を抱えて停戦に入ることになっただろう。しかし例えば、ついにドネツク州で主要都市の攻略を果たしたという段階になってから交渉に入るならば、交渉の成果次第ではプーチン政権は勝利を主張して停止しやすくなる。その場合、ロシアが部分的な領土割譲などに目的を限定し、ウクライナの軍備の制限や同国内の人権の保護などにおいてある程度の取り決めをウクライナに受け入れさせるまで交渉努力を結実させれば、「根本的問題」の解決が進展したと主張しつつ、和平プランBにあたる妥結の道が現れることになる。

あるいは、ウクライナ側が有利な条件の実現を確信できなくなり、譲歩案を用意してロシアに働きかけることでも和平プランBに向かう可能性はある。その場合も、ロシアが掲げるウクライナの安全の拒否よりも、何らかの条件でウクライナの存続を許容することでいったん停

図5 今後のロシアの選択肢



止するという姿勢の変化が必要になり、ロシアが目標を大幅に減らすという変化が必要になることは同様である。

これらのプラン B に向かうシナリオでも、ウクライナ側が多くを受忍するとしても、ロシア側もやはり要求をある程度下げるという変化が必要になる。現在のような、ウクライナが無防備になるようなロシアの要求のままでは、ウクライナが現在の戦時より安全になるというインセンティブがなく、合意が成立しえない。それでも、ロシアが損害を受けながら前線が膠着しているという認識を持っていないので、妥協を受け入れる動機が弱く、妥結までに相当の困難な要求と譲歩の応酬が必要であろう。膠着していると考えていないロシアが戦闘停止に利益を見出せるような条件を、当事者か仲介者が考案する必要がある。それは、ウクライナが受け入れ可能で、かつロシアが受け入れても満足できて持続的に利益を見いだせる条件の合意である必要がある。

ロシアが転換を果たして戦闘停止に応じたとしても、未達成の課題に向かって戦闘を再開したほうがよいと考えるようになれば、戦闘継続に回帰することになる。逆に、戦闘の根本的な停止に向かうには、課題の追求を放棄するという大きな転換が必要になる。ロシアが和平の方向に転換していくには、戦闘継続に回帰しても利益を期待できず、戦闘停止を維持して交渉するほうが利益になるというインセンティブが必要になるだろう。

本稿では、ロシアとウクライナが戦闘停止をめぐって実質的な交渉の入口に至ることができるか否かという観点に議論が集中した。実際に和平が実現するには、入口から入って、段階的な合意と履行のプロセスをデザインして、政治的和平から社会的和解に向かっていく長いプロセスも必要になるだろう。そのための準備的な議論は<sup>37</sup>、実際の和平が実現する条件も創出するほか、入口に近づく際にその信頼性を高めて合意を容易にすることも期待できるだろう。本稿において筆者はそこには至らなかったが、そのような考察は進めたいと考えている。

（2025年12月18日脱稿）

## 謝 辞

本稿は、日本国際政治学会研究大会（2025年10月）の口頭報告の機会、および編集部各位を含む方々からのコメントを経て、この形に至った。錦田愛子、藤原帰一、辻田俊哉、谷口美代子、千々和泰明、平野高志の諸氏をはじめとする方々に感謝申し上げたい。

<sup>37</sup> Samuel Charap, Joe Haberman, Katherine Anna Trauger, Benjamin Sakarin, Scott Savitz, *Guidelines for Designing a Ceasefire in the Russia-Ukraine War: Best Practices, Lessons Learned, and the Role of Technology* (RAND Corporation, 2025), [https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA3987-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA3987-1.html).



## 筆者略歴

**山添 博史** (やまぞえ・ひろし)

防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長

1975年大阪府生まれ。ロシア安全保障政策と国際関係史を専攻。2004～05年にロンドン大学スラブ東欧研究所でロシア研究修士、2005～06年にモスクワ国立大学歴史学部に研究生として滞在、2008年に京都大学人間・環境学研究科で博士号を取得、同年から防衛研究所勤務。最近の主な業績として「ロシアの戦争と国際規範——中国、北朝鮮との関係をめぐる懸念」増田雅之編著『不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮』中国安全保障レポート2026（防衛研究所、2025年11月）、「ロシア・ウクライナの2022年停戦協議文書」NIDSコメントナリー（防衛研究所、2025年4月）、「ロシアの核兵器をめぐる不安定——ウクライナ侵攻拡大後の威嚇効果の拡張と規範力の低下」『軍縮研究』（2024年3月）、「中央ユーラシアにおける清朝とロシア帝国——多元的文明の接触」中西輝政編『文明と霸権から見る中国』（ウェッジ、2022年2月）などがある。

---

令和8年（2026年）2月17日

発行 防衛研究所

〒162-8808 東京都新宿区市谷本村町5番1号

<https://www.nids.mod.go.jp>

ISBN 978-4-86482-160-5

制作・DTP 株式会社インターブックス

---

